

20年一日

医療技術短期大学部長 菊池弘明

hkikuchi@cc.hirosaki-u.ac.jp

中曽根内閣時代の留学生10万人計画は、その目標からほど遠いところで低迷している。低迷の原因は、日本の大学教育が留学生にとって魅力がなく、不評であるためといわれている。一方、わが国の大学教育が日本人の学生にとって大きな関心の的であり、魅力的であるという話もあり聞かない。大学入学の目的が入試という難関を突破するだけの存在になっているような気がする。あたかも登山家にとっての山みたいな存在であるが、登山家は偏差値の支配を受けず、自分で登る山を選べる。

大学審議会が、昨年10月の答申で、「学部段階の教育については、一般に教員は研究重視の意識は強いが教育活動に対する責任意識が十分でない」として、わが国の大学教育における問題点を具体的に指摘するに至ったことは、ご案内のとおりである。

かつて、ハーバード大学教授で、同大学東アジア研究所長のエズラ・F・ヴォーゲル氏がその著「Japan as Number One」において、21世紀は日本の世紀だと言ったのは、今から20年程前である。敗戦後30年でこのような評価を受け、多少疑問を抱きながらも、日本人が誇りを感じたのは極めて当然である。当時この本はベストセラーになり、よく読まれた。

ヴォーゲル氏は、日本がナンバーワンになった最大の理由として、わが国の教育を挙げた。そしてこれをアメリカは見習うべきであるとした。これがわれわれの一般的な理解であったと思う。しかし、ヴォーゲルが絶賛した教育とは、初等・中等教育（「学級崩壊」など、最近少しあやしくなってきたが）のことであり、日本の高等教育（大学教育）は全く評価していない。日本の大学については、「大学は卒業資格を与えるが、学生の教育に身を入れる教授の数はあまり多くなく、学生の勉強振りも、大学受験前に比べるとずっと落ちるし、授業中の問題の掘り下げ方も甘く、普段は出席率も悪い。学生一人当たりの大学側の支出は不当に低く、研究室の設備の悪い大学も多く、研究水準にも、その広がりにもばらつきが目立つ。日本の学生の書く論文は独創的ひらめきを示すよりも、どちらかといえば、教えられたことに忠実なもの

が多い。高校、大学への入試があまりにも熾烈なために、学生の自由な思考は妨げられ、課外活動は限られ、社会性は身につかず、受験に失敗した場合には、精神的に落ち込むものも出る。アメリカ人は、日本の教育のこうした悪い面を取り入れる必要はない。」（広中和歌子／木本彰子訳：ジャパニアズナンバーワン、TBSブリタニカ、1979.）と厳しく批評している。まるで、最近の状況を描写しているようで、20年前に書かれたものとは思われない。

昨今、いわゆる有名大学においても、大学生の学力の低下が懸念され、さらには大学院生の不登校まで起こっているという。要するに学力が不足して、大学の教育についていけない状況が大学院にまで及んでいるらしい。その遠因を、高校におけるゆとりのある教育に求める考え方がある。つまり、現今の高校教育は、“ゆとりある”教育の名の下に、選択科目を増やし、必修科目を減らしている。一例を挙げれば、平成6年度から理科は、物理、化学、生物、地学、総合理科の中から2科目を選択して履修すればよいことになった。大学入試もこれに呼応して、専ら受験生の負担を軽減することに主眼が置かれて実施されている。その結果、たとえば医学部学生の約4割が、高校時代に全く生物を学んでいないといわれる状況を招いている。このように高校での科目選択が、将来の志望や関心より受験の都合で行なわれていることが明らかである。

一方、多様な入試が奨励され、推薦入学や社会人特別選抜等が盛んに行われるようになった。推薦入学の枠については、大学は入学定員の30%以内から50%以内に拡大され、短大についてはその枠が撤廃されることになった。さらに、大学入学資格に、専門学校卒業者や中等教育学校卒業者が加えられるなど、わが国の高等教育は大きな変革期を迎えている。このように従来とは大きく違って、多様な学生を受入れるのであるから、大学はその対応を真剣に考えなければならぬことは当然であろう。

短期大学について言えば、学生と教官との交流（コミュニケーション）をこれまで以上に密にし、学生それぞれの特徴やニーズを把握しながら、個別性にも配慮した教育を施す必要があると考えている。その一手段として、学内をネットワーク化しコンピュータを活用して、学生と教官とのコミュニケーションをより活発にしようと学部を挙げて模索しているところである。